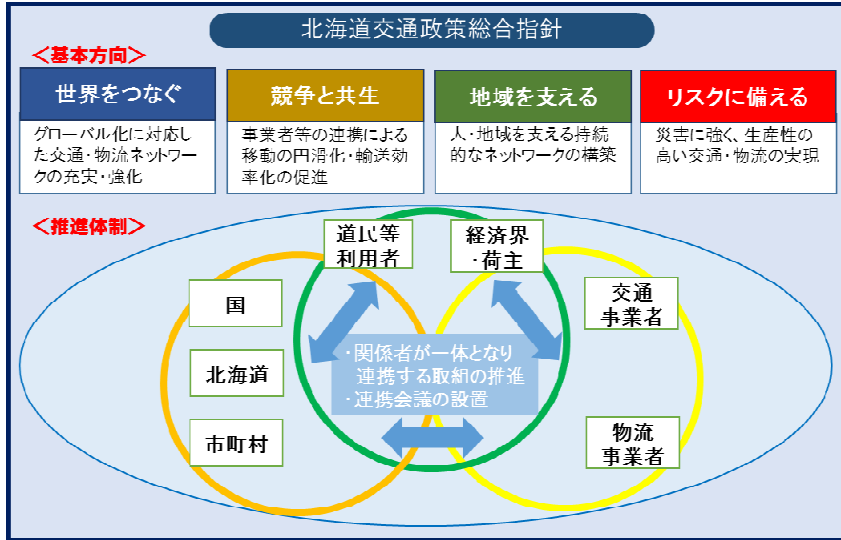


1 目的

平成30年3月に策定した北海道交通政策総合指針の重点戦略等を効果的に推進するため、交通・物流事業者や関係団体などからなる「北海道交通・物流連携会議」（以下、連携会議）を設置し、関係者が一体となって取組を展開していく。



2 構成員

(一社)北海道バス協会	(一社)北海道ハイヤー協会	(公社)北海道トラック協会
北海道通運業連盟	北海道通運業連合会	北海道地区レンタカー協会連合会
北海道旅客船協会	北海道港運協会	北海道船主協会連合会
北海道旅客鉄道(株)	全日本空輸(株)北海道支社	日本航空(株)北海道地区
(株)AIRDO	東日本高速道路(株)北海道支社	日本貨物鉄道(株)
札幌国際エアカーゴターミナル(株)	北海道経済連合会	(一社)北海道商工会議所連合会
(公社)北海道観光振興機構	(一社)日本旅行業協会北海道支部	北海道ホテル旅館生活衛生同業組合
ホクレン農業協同組合連合会	北海道漁業協同組合連合会	国土交通省北海道運輸局
国土交通省北海道開発局	国土交通省東京航空局新千歳空港事務所	札幌管区気象台
北海道		

3 運営体制

座長：北海道大学大学院経済学研究院 教授 吉見 宏
事務局：北海道総合政策部交通政策局交通企画課

4 取組事項

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などが控える2020年までの3年間に取り組む5つの重点戦略等を効果的に推進するための協議を行う。

5 開催状況(第1回：平成30年6月5日(火))

○議題

北海道交通・物流連携会議の設置等について(設置趣旨、検討のポイント等)

○意見交換

【本道の物流対策】

- ・北海道と本州間の物流に関して、ドライバー不足やJR問題など交通を取り巻く環境の変化に対し、どの様に荷役や輸送手段などが変わっていく必要があるのか考えていくべき。
- ・本道の農業にとって、物流対策は重要であり、輸送力の確保と輸送コストを含めた最適な組合せなどについて検討が必要。

【災害時における情報共有・発信及び対応強化】

- ・自然災害発生時に交通事業者、道路管理者等が情報発信しているが、観光施設などを含め、情報の一元化が図られると旅行者の利便性も向上するのではないか。
- ・SNSの活用によるタイムリーな情報発信など、利用者ニーズに応えた取組も必要ではないか。

施策を推進していくうえで、個別に検討すべき事項については、各団体の実務者からなるワーキンググループ(WG)を設置して検討を進めていく。また、必要に応じて新たなWGの設置を検討する。

物流対策ワーキンググループ

情報共有・対応強化ワーキンググループ

物流対策ワーキンググループ

■趣旨・目的

- 社会状況や経済環境の変化に柔軟に対応できる輸送環境の実現のため、トラック輸送の効率化や農産物等の安定的な輸送に資する鉄道貨物輸送の確保、海上輸送における定期航路の航路拡大、関係者の連携による輸送の効率化や輸送モード間の連携強化等の取組が重要。
- 本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けて、物流事業者等のほか経済団体や産業団体等の荷主との連携により、鉄道貨物輸送を含めた物流のあり方など本道の物流対策について検討を行う。

「検討項目」

- ◇各輸送モードにおける現状・課題の整理・共有
- ◇将来的な輸送方法の検討（ケーススタディ）
- ◇今後想定される新たな課題への対応検討 など

■メンバー

- 学識経験者：北海道大学大学院工学研究院 岸准教授（座長）
- 自動車輸送：北海道トラック協会
- 鉄道輸送：JR貨物、北海道通運業連盟、北海道通運業連合会
- 海上輸送：北海道港運協会、北海道船主協会連合会、北海道旅客船協会
- 航空輸送：札幌国際エアカーゴターミナル
- 荷主関係：ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会
- 経済団体：北海道経済連合会、北海道商工会連合会
- 行 政：北海道運輸局、北海道開発局、北海道

■開催状況

第1回：平成30年10月18日（木）

○議 題

- ・本道における物流の現状と課題、鉄道貨物輸送の現状と課題について

○意見交換

- ・労働時間の制約により、トラックで運べる時間・距離が短くなる見込みであり、効率化に向けては適切な役割分担とモード間の連携が重要
- ・鉄道貨物輸送は、地方に対する発着のアンバランスや季節波動が課題であり、鉄道貨物駅を活用したトラック輸送との連携など、様々な連携が必要
- ・物流が道民の生活や経済を支えていることを認識してもらうための努力が必要

第2回：平成30年11月20日（火）

○議 題

- ・トラック輸送、海上貨物輸送、航空貨物輸送の現状と課題について

○意見交換

- ・トラックのドライバー不足は、鉄道貨物輸送、海上貨物輸送など他の輸送モードにも影響を与えている。
- ・物流を維持し、競争力を確保していくには、コストの議論が必要。
- ・海上貨物輸送では、船舶燃料油のSox排出量規制強化への対応が課題

第3回：平成31年1月30日（水）【予定】

○議 題

- ・有識者による提言について
- ・今後の検討の方向性について

情報共有・対応強化ワーキンググループ

■趣旨・目的

- 台風や大雪、地震といった重大な自然災害等による交通障害発生時において、観光客などの交通利用者が安心して行動できるよう、わかりやすい交通情報の提供や複数の交通モードが連携した対応に向けた検討を行う。

「検討項目」

- ◇利用者目線に立った交通情報のあり方
 - ・ SNS等を活用した交通情報の提供に向けた検討
 - ・ 情報の一元化に向けた手法の検討
- ◇交通障害時における交通モード間等での連携体制の確立
 - ・ 交通障害時に関係者が情報共有できる体制確立に向けた検討 など

■メンバー

- 学 識：北海道大学公共政策大学院 石井特任教授（座長）
- 自動車：道バス協会、道ハイヤー協会、レンタカー協会連合会、東日本高速道路(株)
- 海 上：道旅客船協会、道船主協会連合会
- 鉄 道：北海道旅客鉄道(株)
- 航 空：全日本空輸(株)、日本航空(株)、(株)AIRDO
- 経 済：道経済連合会、道商工会議所連合会
- 観 光：観光振興機構、日本旅行業協会、ホテル旅館生活衛生同業組合
- 行 政：北海道運輸局、北海道開発局、新千歳空港事務所、札幌管区气象台、北海道

■開催状況

第1回：平成30年8月30日（木）

○議 題

- ・ 交通情報の提供のあり方について
- ・ 交通障害時における連携体制の確立について

○意見交換

- ・ 交通情報の一元化は必要。（各機関共通の認識）
- ・ SNSによる情報発信は有効。
- ・ 災害などによる運休発生時に次の行動が選択できる情報提供が必要。
- ・ 情報共有や一元化に向けたシステムを構築する際には、維持管理に係るコストを継続して確保していく必要がある。
- ・ 代替交通手段の情報を交通事業者間で共有できると良い。

第2回：平成30年12月21日（金）

○議 題

- ・ 北海道胆振東部地震を踏まえた取組状況について
- ・ 今後の方向性について

○意見交換

【情報発信】

- ・ 交通情報をまとめた「北海道旅の安全情報」サイトは有効。
- ・ SNSやホームページの多言語化が必要。
- ・ 広報パンフレットに掲載するなど、「北海道旅の安全情報」サイトの周知が必要。

【対応強化】

- ・ 厳冬期における災害発生時の対応についても検討が必要。
- ・ 関係者が連携しながら、常にブラッシュアップが必要。